



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー 上場取引所 東
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 金井 宏夫
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 山口 規 TEL 03-5952-7211
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,744	△26.3	71	△70.8	82	△67.3	48	△70.2
2025年3月期中間期	5,082	20.6	244	11.4	250	6.0	162	2.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 59百万円（△61.1%） 2025年3月期中間期 152百万円（△3.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	16.80	—
2025年3月期中間期	55.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	3,948	2,196	55.6	764.06
2025年3月期	4,160	2,178	52.4	763.24

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,196百万円 2025年3月期 2,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00
2026年3月期	—	7.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	17.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	△6.2	300	△0.3	300	△3.3	205	9.6	71.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) (株)RSCセキュリティ、除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	2,940,000株	2025年3月期	2,940,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	65,301株	2025年3月期	86,974株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	2,861,079株	2025年3月期中間期	2,902,399株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により緩やかな景気回復の傾向で推移いたしたものの、7～9月期には個人消費の停滞や設備投資の鈍化などにより、景気の足踏み感が強まりました。一方でインフレ率は依然として高水準で推移しており、円安による輸入物価の上昇が生活必需品価格に影響を与え、家計への負担増が個人消費を抑制する要因となっております。世界経済においては、米国の通商政策の不確実性や、長期化する地政学的リスク、金融資本市場の変動、資材価格高騰等による海外景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループを取り巻く環境におきましては、都市再開発の進展や大型イベントの開催増加、災害対策の強化、匿名・流動型犯罪グループによる特殊犯罪の増加などを背景に、安全・安心への社会的ニーズが高まり、当社グループへのサービスの需要は増加傾向で推移しております。一方で、物価上昇に伴う建築資材等の価格高騰に加え、少子高齢化による労働人口の減少、賃上げの広がりなどを受け、業界全体として有効求人倍率の高止まりが続いており、雇用環境は依然として厳しく、慢性的な人材不足の状況が継続しております。加えて業界における高度化やデジタル化への対応も求められており、業界としての構造的課題への対応が急務となっております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、現在の中期経営計画の最終年度目標達成に向けて、当社の事業の根幹となる成長投資として人的投資を実施しました。また、業務のDX化を引き続き進めるためAI警備システム等の展開を推進するとともに、ニーズが高まっている交通誘導警備・雑踏警備に応え、さらに警備隊員の成長と警備全体の採用力の強化を推進する一環として、2号警備に特化した「株式会社RSCセキュリティ」を設立いたしました。加えて前期グループインした株式会社クリーンフォースによる清掃品質の向上、清掃事業の拡充をしております。また、収益力向上のため上昇する労務費を適正に価格転嫁するとともに、事業を通じて継続的な雇用を創出し、地域社会の安全・安心なインフラの提供を行い、持続可能な社会への価値提供の実現を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は37億4,353万円（前中間連結会計期間比26.3%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は8,196万円（前中間連結会計期間比67.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、4,806万円（前中間連結会計期間比70.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当中間連結会計期間における総資産は、39億4,794万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1,172万円減少しました。主な要因は、売掛金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間における負債は、17億5,149万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3,060万円減少しました。主な要因は、買掛金及び借入金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産は、21億9,644万円となり、前連結会計年度末に比べ1,888万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、現在の段階では連結、個別業績ともに期初の業績予想数値を据え置くこととし、業績予想に変更が生じる場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,123	1,713,593
受取手形、売掛金及び契約資産	1,111,316	939,892
原材料及び貯蔵品	9,025	9,984
未成工事支出金	8,236	20,651
その他	33,228	41,500
貸倒引当金	△1,427	△1,894
流動資産合計	2,927,502	2,723,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,685	403,249
減価償却累計額	△294,657	△299,687
建物及び構築物(純額)	108,028	103,561
土地	351,993	351,993
その他	110,467	119,122
減価償却累計額	△87,166	△90,309
その他(純額)	23,301	28,812
有形固定資産合計	483,323	484,367
無形固定資産		
借地権	31,737	31,737
ソフトウェア	23,246	17,436
電話加入権	8,061	8,061
のれん	115,386	97,728
無形固定資産合計	178,432	154,964
投資その他の資産		
投資有価証券	155,140	180,760
差入保証金	149,913	149,688
保険積立金	55,411	52,353
繰延税金資産	196,649	188,179
その他	13,290	13,898
投資その他の資産合計	570,405	584,880
固定資産合計	1,232,161	1,224,211
資産合計	4,159,663	3,947,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,648	302,387
短期借入金	89,100	44,901
1年内返済予定の長期借入金	122,758	114,458
未払費用	338,397	357,351
未払法人税等	45,550	44,074
未払消費税等	76,356	83,283
賞与引当金	58,450	67,870
その他	117,005	56,099
流動負債合計	1,238,267	1,070,425
固定負債		
長期借入金	168,646	114,180
長期未払金	39,175	39,175
役員退職慰労引当金	32,634	33,159
預り保証金	1,200	1,200
退職給付に係る負債	497,317	483,040
その他	4,866	10,318
固定負債合計	743,838	681,072
負債合計	1,982,106	1,751,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	245,729	243,718
利益剰余金	1,581,348	1,580,911
自己株式	△42,107	△31,615
株主資本合計	2,086,971	2,095,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,003	65,549
退職給付に係る調整累計額	42,582	35,878
その他の包括利益累計額合計	90,586	101,427
純資産合計	2,177,557	2,196,442
負債純資産合計	4,159,663	3,947,941

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,081,958	3,743,531
売上原価	4,236,477	3,045,685
売上総利益	845,481	697,845
販売費及び一般管理費	601,246	626,441
営業利益	244,234	71,404
営業外収益		
受取利息	83	558
受取配当金	1,991	3,084
不動産賃貸料	48	51
保険返戻金	3,017	8,030
雑収入	4,089	1,276
営業外収益合計	9,230	13,001
営業外費用		
支払利息	2,381	2,441
支払手数料	122	—
その他	564	—
営業外費用合計	3,067	2,441
経常利益	250,397	81,964
特別利益		
投資有価証券売却益	956	—
特別利益合計	956	—
税金等調整前中間純利益	251,353	81,964
法人税、住民税及び事業税	94,688	30,419
法人税等調整額	△4,871	3,480
法人税等合計	89,817	33,900
中間純利益	161,536	48,063
親会社株主に帰属する中間純利益	161,536	48,063

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	161,536	48,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,829	17,545
退職給付に係る調整額	△4,092	△6,703
その他の包括利益合計	△9,921	10,841
中間包括利益	151,614	58,905
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	151,614	58,905
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	251,353	81,964
減価償却費	13,719	15,460
のれん償却額	15,298	17,658
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,869	△20,980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	487	525
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,788	9,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	713	466
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,932	-
受取利息及び受取配当金	△2,074	△3,642
支払利息	2,381	2,441
投資有価証券売却損益(△は益)	△956	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,528,879	171,424
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,589	△13,374
仕入債務の増減額(△は減少)	311,865	△88,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,541	6,926
その他	25,092	△28,915
小計	△893,964	151,113
利息及び配当金の受取額	2,064	3,599
利息の支払額	△2,823	△2,330
法人税等の支払額	△65,054	△47,244
法人税等の還付額	14	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△959,763	105,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△382,021	△299,520
定期預金の払戻による収入	373,020	325,021
有形固定資産の取得による支出	△6,209	△2,834
投資有価証券の売却による収入	13,197	-
貸付けによる支出	△67	△27
貸付金の回収による収入	309	27
差入保証金の差入による支出	△3,196	△86
差入保証金の回収による収入	7,970	58
その他	548	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,551	22,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	475,001	△44,199
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	△91,412	△62,766
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△821	△1,278
自己株式の取得による支出	△38,000	-
配当金の支払額	△37,978	△47,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,789	△156,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△619,421	△28,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,451,710	1,332,602
現金及び現金同等物の中間期末残高	832,288	1,304,573

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,931	13.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式80,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が38,000千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が42,107千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,501	17.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理サ ービス事業	人材サービス事 業	計		
売上高					
年間契約	2,153,741	136,420	2,290,161	—	2,290,161
臨時契約	1,303,700	1,488,097	2,791,797	—	2,791,797
顧客との契約から生じる収益	3,457,441	1,624,517	5,081,958	—	5,081,958
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,457,441	1,624,517	5,081,958	—	5,081,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,457,441	1,624,517	5,081,958	—	5,081,958
セグメント利益	344,305	123,487	467,792	△223,558	244,234

(注) 1. セグメント利益の調整額△223,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理サ ービス事業	人材サービス事 業	計		
売上高					
年間契約	2,234,764	156,972	2,391,736	—	2,391,736
臨時契約	1,189,204	162,590	1,351,795	—	1,351,795
顧客との契約から生じる収益	3,423,968	319,563	3,743,531	—	3,743,531
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,423,968	319,563	3,743,531	—	3,743,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,423,968	319,563	3,743,531	—	3,743,531
セグメント利益	297,050	6,676	303,726	△232,322	71,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△232,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による普通株式の発行並びに資本業務提携契約の締結)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、ソフトバンクロボティクス株式会社（以下「SBR」といいます。）との間で、資本業務提携契約を締結し、第三者割当の方法によりSBRに対して総額117,540千円の普通株式を発行すること（以下「本第三者割当」といいます。）を決議いたしました。

1. 本第三者割当による株式の発行

(1) 本新株式発行の概要

① 発行新株式数	普通株式 180,000株
② 発行価額	653円 ※
③ 発行価額の総額	117,540,000円
④ 増加する資本金の総額	58,770,000円
⑤ 増加する資本準備金の額	58,770,000円
⑥ 払込日	2025年12月4日
⑦ 割当先	ソフトバンクロボティクス株式会社

※本新株式の発行価格につきましては、割当予定先との協議の結果、2025年10月14日の東京証券取引所スタンダード市場における当社株式の終値を基準日として基準日より過去1ヶ月間の平均株価を用いて計算した1株653円といたしました。

(2) 割当予定先の概要

名称	ソフトバンクロボティクス株式会社
本店所在地	東京都港区海岸1丁目7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 兼 CEO 富澤 文秀
資本金	100百万円
事業の内容	ヒューマノイドロボット・サービスロボットの開発・販売・メンテナンスサービスの提供
主たる出資者及びその出資比率	ソフトバンクロボティクスグループ株式会社 100%

(3) 調達する資金の具体的な使途

本株式の発行により調達する資金は、当社の業務DX推進の一環として、SBRが販売するAI警備システムおよび清掃ロボットの購入資金に充当する予定であります。具体的な内容は以下のとおりであります。

具体的な使途	金額	支出予定時期
AI警備システム「SBX AI警備」 (1年ライセンス・サーバ・保守を含む)	109,140千円	2025年12月末
清掃ロボット「Whiz」 (ハードウェア+3年保守)	7,680千円	2025年12月末

(4) 本資本業務提携の内容

1. 資本提携の内容

SBRを割り当て予定先とする本第三者割当により、当社普通株式180,000株を割り当てます。発行後、SBRの当社における持分比率は5.89%となる見込みです。

2. 業務提携の内容

当社とSBRはAI・ロボット導入によるDX推進について協業することに合意しており、協力体制の構築を進めてまいります。

- ① AI・ロボット導入によるDX推進
- ② AI&ロボット群管理ソリューションの推進

上記①及び②の概要は以下のとおりです。

① AI・ロボット導入によるDX推進

本業務提携の中核となる取り組みは、当社がSBRから調達する先進的なAI警備システムおよび清掃ロボットを、当社が管理する既存のビルや施設に本格導入することです。これにより、従来人手に依存していた警備・清掃業務を高度に自動化し、業務効率の飛躍的な向上とサービス品質の均一化・高度化を実現します。AI警備システムは、異常行動や不審者の検知をリアルタイムで行い、警備員の負担を軽減するとともに、迅速な対応を可能にします。一方、清掃ロボットは、日常的な清掃業務を自律的に遂行し、人的リソースをより付加価値の高い業務へシフトさせることができます。

これらの導入により、当社は顧客に対して「安全性・効率性・コスト削減」を同時に実現する付加価値提案を強化し、既存顧客の満足度向上とともに、新規案件の獲得や大型プロジェクトへの参入機会を拡大することを目指します。さらに、AIやロボティクスを活用したDX推進は、当社のブランド価値を高め、競争優位性を確立する重要な施策となります。

② AI&ロボット群管理ソリューションの推進

当社とSBRは、AIとロボットを統合的に管理する「群管理ソリューション」の推進を図ります。当社が有する施設管理・警備の運用ノウハウと、SBRが持つAI・ロボティクス技術を融合させることで、次世代型のスマートファシリティマネジメントを実現します。このソリューションは、複数の監視カメラや清掃ロボットを一元的に制御・監視し、最適な稼働スケジュールや異常検知時の対応指示を自動化することで、運用コストを削減しながら高い安全性と効率性を確保します。両社はこれを活用して顧客向けサービスを展開します。

このAI&ロボット群管理ソリューションの推進により、当社とSBRは単なる製品販売や導入にとどまらず、AI・ロボティクスを核とした新たなビジネスモデルを構築し、将来的には国内のスマートビル市場におけるリーディングポジションを確立することを目指します。